

2025年5月30日

各 位

ウェルネット株式会社（東証スタンダード、札証：2428）

2025年7月より「支払秘書」に「マイナンバーカードを用いた電子証明書の発行および電子証明書でのログイン機能」を実装いたします！

ウェルネット株式会社（本社：北海道札幌市、代表取締役社長：宮澤一洋、証券コード：2428、以下、「ウェルネット」という）は2025年7月よりチャージ型電子マネー機能を有するスマホ決済アプリ「支払秘書」に「マイナンバーカードを用いた本人認証機能」を実装することをお知らせいたします。なお、従来からの利用者に対しては実装後に配信されるアップデートにより機能が追加されます。

支払秘書アプリは 電子証明書を 用いた 安心安全な決済を提供します

支払秘書アプリでは、みなさまが安心してご利用いただけるよう、最高レベルのセキュリティをもつ電子証明書による認証を行います。



当社は2025年春を目途に日本通信株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：福田尚久、証券コード：9424、以下、「日本通信」という）と『本人認証付き電子マネー』の共同開発を進めてまいりました。「支払秘書」への「本人認証機能」実装は、その第一フェーズとして、製品品質の最終確認を経て、リリースするものとなります。

昨今、証券会社やクレジットカード会社、ECサービス、宅配会社などを装ったフィッシングメールでの偽サイト誘導によって、ユーザーIDやパスワードをだまし取られるケースが急増しており、なりすまし決済対策として、認証強化がかつてないほど重視されております。

今回実装する認証機能は、日本通信が提供する「FPoS ライブラリ」の機能により、マイナンバーカードを用いた本人確認に係る電子証明書が発行され、それにより支払秘書のアカウント作成時の本人確認とログイン時の本人認証を行うものであります。

これにより、なりすましや認証情報の漏えいリスクとなるユーザーID・パスワードの入力に代わりスマートフォン内のICチップに格納された電子証明書と暗号化技術を活用することで、極めて高度なセキュリティ環境が実現されます。

支払秘書アプリで電子証明書を発行することで実現できる セキュリティ

マイナンバーカードを用いた確実な 本人確認

電子証明書はマイナンバーカードを用いて発行します。
また、マイナンバーカード発行時に設定した暗証番号の入力も必要です。
これにより、電子証明書の発行者が本人であることを証明することが可能です。

電子証明書で安全なログイン

ログイン時に電子証明書による認証を行います。
電子証明書は発行した端末でのみアクセスを行うことができるため、本人以外による不正なログインを防ぐことが可能です。

ウェルネットが提供する「支払秘書」は、電気料金や公共料金、公共交通機関、ネットショップでのお買い物等で利用できる、チャージ型電子マネー機能を有するスマホ決済サービスです。

従来の eKYC（オンライン本人確認）※1 に代わり、より高度なセキュリティと利便性を兼ね備えた本人認証付き電子マネー・決済を提供してまいります。

電子証明書による迅速で安全な本人確認

電子証明書によるeKYC(オンラインでの本人確認)は本人確認書類撮影型eKYCではなく、公的個人認証(JPKI)型eKYCに分類され、より迅速で安全な認証を提供することができます。

本人確認書類撮影型eKYC	公的個人認証(JPKI)型eKYC
<ul style="list-style-type: none">書類と自身の写真を撮影して送信審査によっては数時間撮影や再提出が必要な場合もある撮影した画像を目視によって確認マイナンバーカード、運転免許証、在留カード等	<ul style="list-style-type: none">マイナンバーカードのICチップを読み取り数分で完結撮影不要、読み取りで完結暗号化されたICチップ情報をシステムが検証マイナンバーカードのみ

当社は「安全」「安心」「快適」「便利」な電子マネーの社会実装をさまざまなパートナー企業と連携しつつ推進いたします。同時に、決済内製化を検討される企業への本電子マネーの導入支援も行うことにより、フィッシング等の社会問題を解決し、お客様の大切な資産を守る DX インフラを構築してまいります。

※1 eKYC(electronic Know Your Customer の略)：本人確認書類と本人の顔写真を撮影しアップロードして送信する方法(犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則第6条1号1項に定められている本人確認要件(ホ)方式)が主流となっているが、政府は特殊詐欺やなりすましから守るための対策として、マイナンバーカードなどの IC チップ読取方法に原則一本化する方針を示し、マイナンバーカードに格納された署名用電子証明書または電子署名法に基づく認定認証事業者が発行する電子証明書に義務化される予定。

※2 「FPoS」は日本通信の登録商標です。

■支払秘書について

<https://wellnet.jp/>

■FPoS について

<https://www.myfintech.co.jp/>